

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2026年2月13日

【中間会計期間】 第50期中(自 2025年7月1日 至 2025年12月31日)

【会社名】 Zenken株式会社

【英訳名】 Zenken Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 林 順之亮

【本店の所在の場所】 東京都港区麻布台一丁目3番1号
麻布台ヒルズ森JPタワー

【電話番号】 03-4212-2281(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 業天 邦明

【最寄りの連絡場所】 東京都港区麻布台一丁目3番1号
麻布台ヒルズ森JPタワー

【電話番号】 03-4212-2281(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 業天 邦明

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第49期 中間連結会計期間	第50期 中間連結会計期間	第49期
会計期間	自 2024年7月1日 至 2024年12月31日	自 2025年7月1日 至 2025年12月31日	自 2024年7月1日 至 2025年6月30日
売上高 (千円)	2,739,632	2,717,277	5,536,925
経常利益 (千円)	172,071	242,403	400,320
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益 (千円)	164,517	196,637	342,190
中間包括利益又は包括利益 (千円)	164,517	292,914	342,190
純資産額 (千円)	12,192,137	12,506,160	12,370,839
総資産額 (千円)	14,514,383	14,655,033	14,492,197
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	13.56	16.17	28.19
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	13.06	15.60	27.16
自己資本比率 (%)	84.0	85.3	85.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	311,915	279,663	606,347
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	130	149,746	282,311
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	86,738	227,857	186,118
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	3,830,422	4,509,207	4,307,655

(注) 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、經理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当中間連結会計期間における我が国経済は、米国の通商政策による影響が一部の産業を中心にみられるものの、緩やかな回復基調が続いております。先行きについては、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果が緩やかな回復を支えることが期待されるものの、米国の通商政策の影響や物価上昇の継続、金融資本市場の変動等の影響により引き続き不透明な状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループでは、WEBマーケティング事業を中心とした「マーケティング」セグメント、海外のエンジニア人材・介護人材等を日本企業へ紹介等を行う人材事業と教育事業（語学研修・教育、留学斡旋等）を営む「海外人材」セグメント、保有不動産の賃貸事業を行う「不動産」セグメントの3つのセグメントにおいて事業展開を進めてまいりました。

また、2026年6月期から2030年6月期までの5ヶ年を対象とした中期経営計画『Road to 250』を策定し、企業価値の最大化と持続的成長の実現に向けた具体的な道筋を明示いたしました。

本計画では、海外人材セグメントの更なる成長を中核に据えるとともに、マーケティングセグメントにおいても市場環境の変化を的確に捉え、当社独自のノウハウを活かした新たな価値提供の強化を図ってまいります。加えて、株主還元強化、M&A戦略の推進、資本効率の向上といった経営基盤の強化にも注力いたします。そして、2030年6月期の目標として連結売上高130億円、連結営業利益30億円等の達成を掲げるとともに、東証プライム市場への上場を視野に入れた企業体質の進化を目指してまいります。

WEBマーケティング業界については、インターネット広告費の成長率（前年比109.6%）が広告費全体の成長率（前年比104.9%）を上回り広告全体を牽引していることが示されたように（出所：株式会社電通「2024年 日本の広告費」）、成長性の高い業界であると考えられます。但し、例えば単純なSEO対策といった差別化しにくい均質的なサービスによる競争に陥ることなく、差別化されたサービスを提供できることが事業成長のための重要な要件になっており、その差別化されたサービスに関する高度なノウハウの蓄積とそれを実現する制作体制の充実が競争力の源泉となる状況が続いていると認識しております。

そのような環境下で、当社グループにおいては、ニッチな商品・サービスの集客に特化したメディアの制作・運用をWEBマーケティング事業の柱としてきました。これまでに累計8,400件を超える専門メディアを制作し、クライアント企業の商品・サービスの特徴と合致するニーズを持つユーザーをマッチングさせる制作技術とノウハウの蓄積を進めてきました。加えて、生成AIの活用を全社的な取り組みとしながらも、WEB上にはない取材情報に基づいた専門メディアを制作・運用していることが特徴となっております。その結果、この分野においては、他に強い競合がいると意識することなく事業拡大に注力できるほか、海外のユーザーをマッチングさせる海外集客メディアの展開や人的資本マーケティング分野への参入等、事業領域の拡大を進めております。

海外人材については、日本国内における労働力は毎年逼迫してきており、需要は増えていくものと考えられます。例えば、国内のIT人材は2030年には最大で79万人、中位シナリオで約45万人（出所：経済産業省「IT人材需給に関する調査」（2019年3月））も人手不足が慢性化しています。また、海外人材採用を促進する政策は、特定技能外国人の2024年から5年間の受け入れ枠が82万人とそれまでの約2.4倍になるなど強化されてきています。そして、需要が増えていく中で、今後、海外人材を紹介する企業は増加していくものと予想されます。海外において日本で働く意向を持つ優秀な人材をいかに確保し、日本で就業した後は定着に向けて支援することができるかが、競争力と事業成長の鍵になると思われます。

そのような環境下で、当社グループは、海外のエンジニア人材輩出地のなかでも教育水準・将来的な人材供給力等の観点からインド南部の都市ベンガルールに着目し、拠点を設けて事業化に取り組んできました。そこでは、現地の大学と提携してジャパンキャリアセンターを設けるなど、日本での就職を希望する卒業予定者等を累計で2万人以上集めております。今後は、日本国内の就業先の開拓に本格的に取り掛かり、定着に向けた支援を行ってまいります。また、介護人材不足に対応するために、主にインド、インドネシアの介護分野における特定技能外国人を現地の政府系機関や人材送出機関と提携し、日本国内の介護施設への紹介を進めています。そして、介護福祉士の資格取得を目指した5年間にわたる独自の日本語教育プログラムも提供し、長く日本で活躍することができる人材の育成の支援も行っております。2024年8月からは、インドの政府系機関とのネットワークを活用し、宿泊施設向けの特定技能外国人の紹介に向けた協働も開始いたしました。

これらの結果、当中間連結会計期間の連結売上高は、2,717,277千円と前中間連結会計期間（以下、「前年同会計期間」という。）と比べ22,355千円（0.8%）の減収、連結営業利益は、201,830千円と前年同会計期間と比べ51,881千円（34.6%）の増益、連結経常利益は242,403千円と前年同会計期間と比べ70,332千円（40.9%）の増益、親会社株主に帰属する中間純利益は196,637千円と前年同会計期間と比べ32,119千円（19.5%）の増益となりました。なお、前年同会計期間においてはオフィス移転に伴う一時費用が発生していましたが、当中間連結会計期間においては、当該費用は発生していません。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

イ．マーケティングセグメント

当セグメントでは、主に「WEBマーケティング事業」として、顧客のWEB検索市場におけるマーケティング戦略に向けて、ニッチな商品・サービスに特化した専門メディアの制作・運用を通じた集客支援を中心に行っております。

当中間連結会計期間においては、主に専門メディアの少ないニッチな市場（例えば、電機・機械等のBtoBの業種）向けを中心に46件（前年同会計期間比22件減）のメディアを新規公開するとともに、978件（前年同会計期間比8件増）のメディアを運用しています（平均継続期間45.2カ月）。売上高においては、新規顧客獲得を継続的に進めておりましたが、前連結会計年度下期以降において新規受注が減少したこと等により、減収となりました。また、成長分野における立ち上げ費用の増加により減益となりました。

その結果、売上高は1,736,200千円と前年同会計期間と比べ105,160千円（5.7%）の減収、セグメント利益は355,647千円と前年同会計期間と比べ118,610千円（25.0%）の減益となりました。

ロ．海外人材セグメント

当セグメントは、人材事業と教育事業から成り立っております。人材事業では、エンジニア・介護業界向け等の海外人材の紹介と、美容業界に特化した求人を紹介する「美プロ」などのメディアの運営等を行っております。また、教育事業では、法人向け語学研修、留学斡旋や日本語教育等を行っております。

人材事業における当中間連結会計期間の売上高は、427,432千円と前年同会計期間と比べ98,007千円（29.8%）の増収となりました。これは、海外のエンジニア人材、介護人材の紹介等が増えたことによるものです。エンジニア人材の紹介については、採用イベントが44回（前年同会計期間比9回増）実施し、内定者のうち内定受領者は98名（前年同会計期間比9名増）となりました。今後の入社に向けて約1年間の日本語教育を実施してまいります。介護人材については、入職後の登録支援機関としての登録人数や日本語教育プログラムの受講人数が増加したこと等によるものです。

教育事業における当中間連結会計期間の売上高は、319,587千円と前年同会計期間と比べ15,215千円（4.5%）の減収となりました。これは、法人向け語学研修事業等において受注の伸び悩み等があったことによるものです。なお、収益性の改善に向けて、各種費用の見直しを進めております。

これらの結果、海外人材セグメントの売上高は747,019千円と前年同会計期間と比べ82,791千円（12.5%）の増収、セグメント利益は61,371千円と前年同会計期間と比べ11,546千円（23.2%）の増益となりました。

ハ．不動産セグメント

当セグメントにおきましては、「全研プラザ」、「Zenken Plaza」の賃貸を中心に行っており、高稼働を維持しております。

その結果、当中間連結会計期間の売上高は233,455千円と前年同会計期間と比べ53千円（0.0%）の増収、セグメント利益は169,710千円と前年同会計期間と比べ6,271千円（3.8%）の増益となりました。

また、財政状態については次のとおりであります。

(資産)

流動資産の残高は5,256,033千円(前連結会計年度末比151,970千円の増加)となりました。これは主に、短期貸付金の減少等によりその他の流動資産が126,596千円減少したこと、現金及び預金において201,552千円増加したこと等によるものです。固定資産の残高は9,399,000千円(前連結会計年度末比10,865千円の増加)となりました。これは主に、投資その他の資産のその他が45,207千円減少したことや建物及び構築物(純額)が29,006千円減少したものの、投資有価証券が時価評価に伴い102,799千円増加したことによるものです。

以上の結果、当中間連結会計期間末の資産合計は、14,655,033千円(前連結会計年度末比162,836千円の増加)となりました。

(負債)

流動負債の残高は1,312,538千円(前連結会計年度末比70,634千円の増加)となりました。これは主に、未払法人税等が33,266千円減少したものの、未払費用が41,287千円増加したことや前受金が65,677千円増加したこと等によるものです。固定負債の残高は836,334千円(前連結会計年度末比43,119千円の減少)となりました。これは主に、約定弁済により長期借入金が67,152千円減少したことによるものです。

以上の結果、当中間連結会計期間末の負債合計は、2,148,872千円(前連結会計年度末比27,515千円の増加)となりました。

(純資産)

当中間連結会計期間末の純資産合計は、12,506,160千円(前連結会計年度末比135,320千円の増加)となりました。これは主として、剰余金の配当が158,055千円あったものの親会社株主に帰属する中間純利益196,637千円により利益剰余金が38,581千円増加したことや、その他有価証券評価差額金が時価の変動により96,277千円増加したことによるものです。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ201,552千円増加し、4,509,207千円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、279,663千円の資金の獲得となりました（前年同会計期間は311,915千円の資金の獲得）。これは主として、当中間連結会計期間においては、営業活動による資金の獲得等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは149,746千円の資金の獲得となりました（前年同会計期間は130千円の資金の獲得）。これは主に、貸付による支出500,000千円、貸付金の回収による収入656,281千円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは227,857千円の資金の支出となりました（前年同会計期間は86,738千円の資金の支出）。これは主に配当金の支払額157,943千円、長期借入金の返済による支出67,152千円等があったことによるものであります。

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前連結会計年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上の課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【重要な契約等】

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	44,840,000
計	44,840,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在 発行数(株) (2025年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2026年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	12,339,100	12,339,100	東京証券取引所 グロース市場	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお、単元株式数は100株であります。
計	12,339,100	12,339,100	-	-

(注) 提出日現在発行数には、2026年2月1日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2025年7月1日～ 2025年12月31日	11,000	12,339,100	231	439,761	231	383,711

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(5) 【大株主の状況】

2025年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
吉澤 信男	東京都中野区	5,290,000	43.47
株式会社IC	東京都杉並区下井草五丁目	700,000	5.75
林 順之亮	東京都杉並区	688,900	5.66
株式会社フルキャストホールディングス	東京都品川区西五反田八丁目9番5号	370,000	3.04
松島 征吾	東京都中野区	328,300	2.69
水元 公仁	東京都新宿区	325,900	2.67
内藤 征吾	東京都中央区	311,057	2.55
東海東京証券株式会社	愛知県名古屋市中村区名駅四丁目7番1号	258,000	2.12
株式会社SBI証券	東京都港区南六本木一丁目6番1号	172,911	1.42
谷口 和則	東京都八王子市	169,800	1.39
計	-	8,614,868	70.79

(注) 1. 株式会社ICは、当社代表取締役社長である林順之亮氏がその株式を100%保有する資産管理会社であり、当社株式に係る同氏の共同保有者であります。

2. 上記のほか当社所有の自己株式170,000株があります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2025年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 170,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,159,600	121,596	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。 なお、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 9,500	-	-
発行済株式総数	12,339,100	-	-
総株主の議決権	-	121,596	-

【自己株式等】

2025年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (数)	他人名義 所有株式数 (数)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) Zenken株式会社	東京都港区麻布台 一丁目3番1号 麻布台ヒルズ森JPタワー	170,000	-	170,000	1.37
計	-	170,000	-	170,000	1.37

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1976年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2025年7月1日から2025年12月31日まで)に係る中間連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (2025年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,307,655	4,509,207
売掛金	233,123	277,335
棚卸資産	1 70,300	1 103,103
その他	492,983	366,387
流動資産合計	5,104,063	5,256,033
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,800,967	2,800,967
減価償却累計額	1,615,585	1,644,592
建物及び構築物(純額)	1,185,382	1,156,375
工具、器具及び備品	92,387	93,620
減価償却累計額	34,204	41,471
工具、器具及び備品(純額)	58,183	52,149
土地	6,019,746	6,019,746
リース資産	76,337	76,337
減価償却累計額	16,595	19,720
リース資産(純額)	59,742	56,617
その他	21,036	5,131
減価償却累計額	20,770	4,883
その他(純額)	265	248
有形固定資産合計	7,323,320	7,285,136
無形固定資産		
借地権	602,194	602,194
その他	9,602	7,811
無形固定資産合計	611,796	610,005
投資その他の資産		
投資有価証券	1,013,334	1,116,133
繰延税金資産	97,173	82,783
敷金	196,603	192,873
その他	185,165	139,957
貸倒引当金	39,259	27,890
投資その他の資産合計	1,453,017	1,503,857
固定資産合計	9,388,134	9,399,000
資産合計	14,492,197	14,655,033

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (2025年12月31日)
負債の部		
流動負債		
未払金	221,219	203,380
1年内返済予定の長期借入金	134,304	134,304
未払費用	64,506	105,793
前受金	605,795	671,472
未払法人税等	85,152	51,886
賞与引当金	65,770	62,019
その他	65,155	83,681
流動負債合計	1,241,903	1,312,538
固定負債		
長期借入金	444,530	377,378
繰延税金負債	303	448
長期預り敷金	292,573	308,826
その他	142,047	149,682
固定負債合計	879,453	836,334
負債合計	2,121,357	2,148,872
純資産の部		
株主資本		
資本金	439,530	439,761
資本剰余金	623,500	623,731
利益剰余金	11,403,789	11,442,371
自己株式	95,980	95,980
株主資本合計	12,370,839	12,409,883
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金	-	96,277
その他の包括利益累計額合計	-	96,277
純資産合計	12,370,839	12,506,160
負債純資産合計	14,492,197	14,655,033

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年7月1日 至 2025年12月31日)
売上高	2,739,632	2,717,277
売上原価	1,206,131	1,080,399
売上総利益	1,533,501	1,636,878
販売費及び一般管理費	1,383,552	1,435,048
営業利益	149,949	201,830
営業外収益		
受取手数料	2,105	1,942
受取利息及び配当金	16,413	22,611
助成金収入	-	4,710
貸倒引当金戻入額	10,254	11,369
その他	460	3,978
営業外収益合計	29,234	44,611
営業外費用		
支払利息	1,702	2,485
為替差損	5,409	1,552
営業外費用合計	7,112	4,037
経常利益	172,071	242,403
特別利益		
資産除去債務戻入益	58,710	-
特別利益合計	58,710	-
特別損失		
固定資産除売却損	1,614	0
特別損失合計	1,614	0
税金等調整前中間純利益	229,166	242,403
法人税、住民税及び事業税	33,700	37,753
法人税等調整額	30,948	8,013
法人税等合計	64,649	45,766
中間純利益	164,517	196,637
親会社株主に帰属する中間純利益	164,517	196,637

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年7月1日 至 2025年12月31日)
中間純利益	164,517	196,637
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	96,277
その他の包括利益合計	-	96,277
中間包括利益	164,517	292,914
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	164,517	292,914

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年7月1日 至 2025年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	229,166	242,403
減価償却費	104,312	41,650
貸倒引当金の増減額（は減少）	10,254	11,369
賞与引当金の増減額（は減少）	1,766	3,751
資産除去債務戻入益	58,710	-
受取利息及び受取配当金	16,413	22,611
支払利息	1,702	2,485
固定資産除売却損	1,614	0
売上債権の増減額（は増加）	37,619	44,211
棚卸資産の増減額（は増加）	54,714	32,802
未払金の増減額（は減少）	8,118	9,531
未払費用の増減額（は減少）	45,509	41,287
前受金の増減額（は減少）	154,393	65,677
その他の資産・負債の増減額	27,480	60,108
小計	416,631	329,334
利息及び配当金の受取額	16,413	23,419
利息の支払額	1,871	2,550
法人税等の支払額又は還付額（は支払）	119,258	70,540
営業活動によるキャッシュ・フロー	311,915	279,663
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	31,852	7,477
貸付けによる支出	500,000	500,000
貸付金の回収による収入	533,973	656,281
敷金及び保証金の差入による支出	2,272	220
その他	281	1,162
投資活動によるキャッシュ・フロー	130	149,746

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年7月1日 至 2025年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	200,000	-
長期借入金の返済による支出	78,062	67,152
新株予約権の行使による株式の発行による収入	453	462
配当金の支払額	205,905	157,943
リース債務の返済による支出	3,224	3,224
財務活動によるキャッシュ・フロー	86,738	227,857
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	225,306	201,552
現金及び現金同等物の期首残高	3,605,115	4,307,655
現金及び現金同等物の中間期末残高	1 3,830,422	1 4,509,207

【注記事項】

(中間連結貸借対照表関係)

1 棚卸資産の内訳

	前連結会計年度 (2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (2025年12月31日)
商品	1,795千円	2,271千円
仕掛品	68,071 "	94,043 "
貯蔵品	434 "	6,788 "

(中間連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年7月1日 至 2025年12月31日)
給与手当	623,824千円	748,752千円
賞与引当金繰入額	46,253 "	46,990 "

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年7月1日 至 2025年12月31日)
現金及び預金	3,830,422千円	4,509,207千円
現金及び現金同等物	3,830,422千円	4,509,207千円

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年8月9日 取締役会	普通株式	206,087	17.00	2024年6月30日	2024年9月11日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2025年7月1日 至 2025年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年8月14日 取締役会	普通株式	158,055	13.00	2025年6月30日	2025年9月10日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	マーケティング	海外人材	不動産	計		
財又はサービスの種類別						
WEBマーケティング	1,841,360	-	-	1,841,360	-	1,841,360
人材	-	329,424	-	329,424	-	329,424
教育	-	334,802	-	334,802	-	334,802
その他	-	-	-	-	643	643
顧客との契約から生じる収益	1,841,360	664,227	-	2,505,587	643	2,506,230
収益認識の時期別						
一時点で移転される財又はサービス	553,205	429,728	-	982,934	-	982,934
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	1,288,154	234,498	-	1,522,653	643	1,523,296
顧客との契約から生じる収益	1,841,360	664,227	-	2,505,587	643	2,506,230
その他の収益	-	-	233,402	233,402	-	233,402
外部顧客への売上高	1,841,360	664,227	233,402	2,738,989	643	2,739,632
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	1,800	1,800
計	1,841,360	664,227	233,402	2,738,989	2,443	2,741,432
セグメント利益	474,257	49,825	163,438	687,520	382	687,903

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、シェアードサービス事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	687,520
「その他」の区分の利益	382
全社費用(注)	537,954
中間連結損益計算書の営業利益	149,949

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当中間連結会計期間(自 2025年7月1日 至 2025年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	マーケティング	海外人材	不動産	計		
財又はサービスの種類別						
WEBマーケティング	1,736,200	-	-	1,736,200	-	1,736,200
人材	-	427,432	-	427,432	-	427,432
教育	-	319,587	-	319,587	-	319,587
その他	-	-	-	-	602	602
顧客との契約から生じる収益	1,736,200	747,019	-	2,483,219	602	2,483,822
収益認識の時期別						
一時点で移転される財又はサービス	440,662	512,433	-	953,095	-	953,095
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	1,295,537	234,586	-	1,530,123	602	1,530,726
顧客との契約から生じる収益	1,736,200	747,019	-	2,483,219	602	2,483,822
その他の収益	-	-	233,455	233,455	-	233,455
外部顧客への売上高	1,736,200	747,019	233,455	2,716,675	602	2,717,277
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	1,800	1,800
計	1,736,200	747,019	233,455	2,716,675	2,402	2,719,077
セグメント利益	355,647	61,371	169,710	586,728	934	587,663

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、シェアードサービス事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	586,728
「その他」の区分の利益	934
全社費用(注)	385,833
中間連結損益計算書の営業利益	201,830

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年7月1日 至 2025年12月31日)
(1) 1株当たり中間純利益	13円56銭	16円17銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(千円)	164,517	196,637
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益(千円)	164,517	196,637
普通株式の期中平均株式数(株)	12,129,059	12,163,997
(2) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益	13円06銭	15円60銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	470,461	442,308
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

2 【その他】

2025年8月14日開催の取締役会において、2025年6月30日の株主名簿に記載された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	158,055千円
1株当たりの金額	13円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2025年9月10日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年2月13日

Zenken株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 奥谷 績

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大角 博章

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているZenken株式会社の2025年7月1日から2026年6月30日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2025年7月1日から2025年12月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、Zenken株式会社及び連結子会社の2025年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。